



自分たちの時代は自分たちでつくる！

政治が今、はっきり動き、示さなければならぬのは「希望」であり、政治家が示すべきものは「覚悟」だと考えます。

政治家に「覚悟」が見えない限り政治への「信頼」は生まれません。私が皆さんに示す「希望」は『復興からの歩みを加速化』させることであり、復興の先を見据えた『次の世代へ託す宮城づくり』であります。そして、歴史的災害からの復興にとどまらず、閉塞するこの国の未来をけん引する宮城の再生を成し遂げる！政治家にはそのくらいの希望と覚悟を示す必要があります。



また、多くの苦難を乗り越え、先達たちが築いてこられた日本の古き良き伝統や文化や歴史、そして、「命の尊さ」「家族の絆」「國家の尊厳」という大切なものを守るべきもの誇るべきものとして、次の世代へしっかりと引き継ぐ責任があります。

『自分たちの時代は自分たちでつくる！』
佐々木幸士、3期目への挑戦。この一念を持って、初心を忘ることなく、誠実に謙虚に、そして、大胆に行動して参ります！

宮城県議会議員（太白区） 佐々木 幸士

これからの宮城を考える

宮城県は現在、人口減少が続いている。主な原因として少子高齢化や若年層の都市部への流出などが挙げられており、これからも人口が減り続けることが予想されます。地域全体の生活を守るためにも早急に手を打たねばなりません。



宮城県の人口予測

【県内人口の推移】



現在の人口の
8割程度に
減少！

2010年 県人口 234万8000人

2040年 県人口 197万人推定

人口が減少すると
どうなる？

みやぎ“25年後”的運命…!? 2040年、他人ごとじゃない 宮城県の「未来」観測

産業・雇用への影響

- 生産年齢人口の減少により雇用の量や質の低下が起きる！
- 耕作放棄地の増加が進み、農山漁村地域の過疎化が進む！
- 購買人口の減少によって中心市街地は空洞化！



地域生活への影響

- 住宅地の高齢化などにより地域コミュニティの機能は低下！
- 地域交通機能が低下し、通勤通学や高齢者の日常生活に影響が出る！
- 児童・生徒の減少で学校の存続が困難に！



行政財政サービスへの影響

- 税収の減少と社会保障費の増加によって財政は硬直化！
- 公共施設・インフラ整備などの行政サービスが低下！

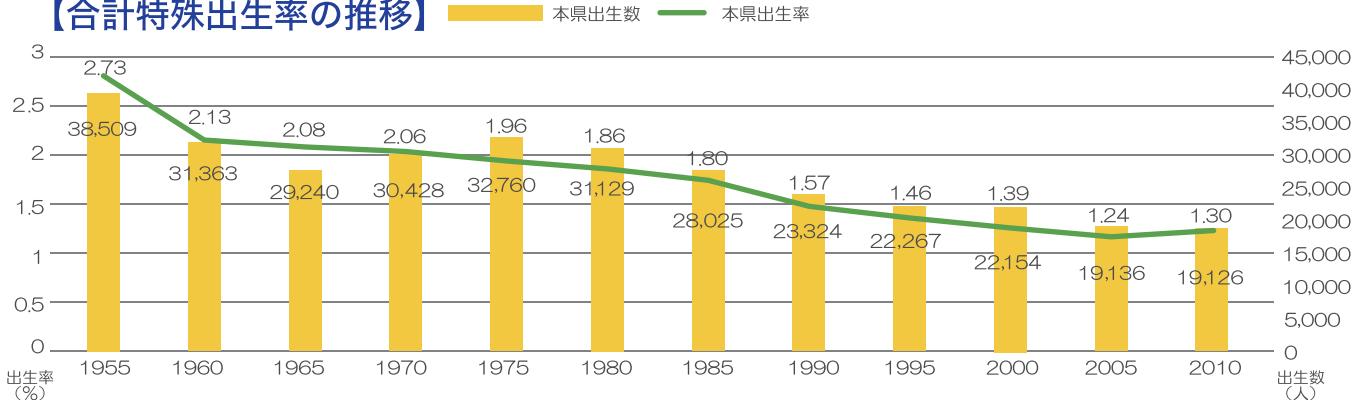


医療・福祉への影響

- 老人人口増加と生産年齢人口減少により、社会保障制度の維持が困難に！
- 仙台圏以外の人口減少により、近隣での医療サービスが受けにくくなる！



【合計特殊出生率の推移】



「地方創生」



地域がそれぞれの個性や特徴を活かして、魅力あふれる社会を築くこと。

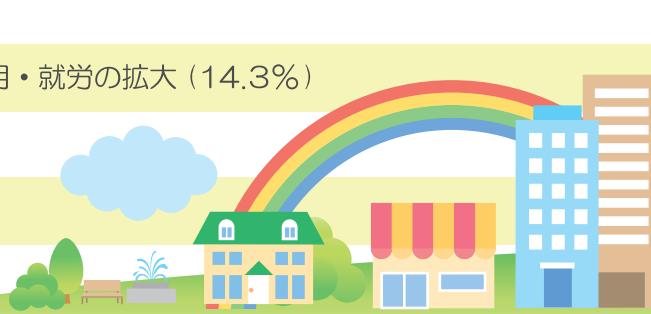
これらを防ぐために必要なことは…

宮城県に
とって
の
地方創生

- 東日本大震災からの「創造的復興」の達成
- 震災前からの県政運営の理念である「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」の実現

地方創生の実現のために最も優先すべき項目 (2014年12月県民意識調査結果)

- 若い世代の経済的安定 (31.8%)
- 企業の地方拠点機能強化、企業などにおける地方採用・就労の拡大 (14.3%)
- 地方都市における経済・生活圏の形成 (9.8%)
- 地域を支える個別産業分野の戦略推進 (7.9%)
- 子ども・子育て支援の充実 (7.1%)



そのために必要な施策は...地元宮城での雇用の創出



若い世代の経済的安定

- ・産学官による多様な就業能力開発の機会を提供し、正規雇用の拡充を図る。

人材還流・人材育成・雇用対策

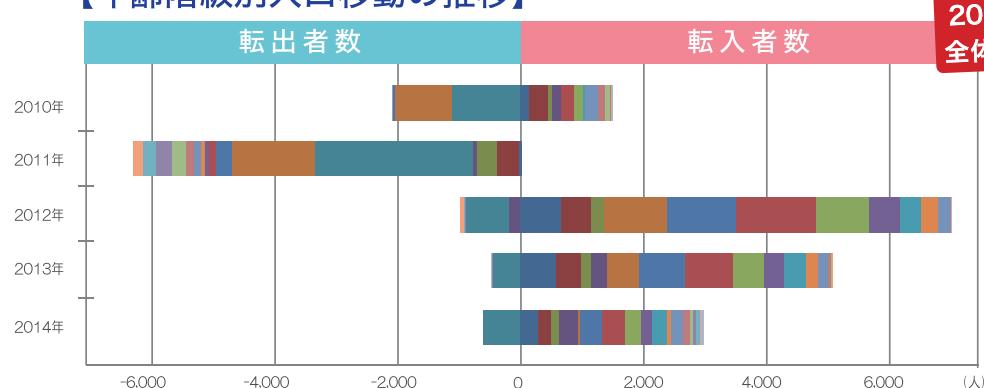
- ・新規学卒者等の就職促進を図るため、合同説明会や就職支援セミナーの充実を目指すとともに、職業定着率を向上させ、早期離職を防止する支援を行う。
- ・県内の教育機関や産業支援団体などから構成される「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」などを活用して志教育など産学連携により各世代に応じた「人づくり」を推進する。
- ・U/IJターンを促進するため、「みやぎ移住サポートセンター」を設置して情報発信と受入体制を強化する。

※U/IJターンとは…Uターンは都市部に移住したあと、再び地方に戻ること。Iターンは都市部から地方に移住すること。
Jターンは都市部に移住したあと、故郷とは別の地方に移住すること。

そのために必要な施策は...移住・定住の流れをつくる

20～24歳の転出の割合が高く、
全体の転入者数が減少しつつある!

【年齢階級別人口移動の推移】



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)



そのために必要な施策は...出産・子育てをしやすく

結 婚から出産・子育てまで“切れ目ない”支援

- ・働きながら子育てを行う従業員などが、育児休業の取得や、職場復帰しやすい環境を整備するため、企業における仕事と子育ての両立に向けた取り組みを支援する。
- ・子育てを行う親の多様なニーズに応えるため、待機児童の解消に向けた保育所整備の促進、家庭的保育、延長保育など保育サービスや児童クラブなどの充実に向けた取り組みを支援する。



子育て支援の充実

- ・家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その調整役や地域での子育てサポーターの人材を育成するとともに、保育士に対する研修などを、市町村と連携して進める。
- ・子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動などの充実を図る。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

- ・仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」設置・運営に関する支援や多様な働き方をはじめとした雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。
- ・三世代同居や近居などが、仕事と家庭を両立させる選択肢として有力であることを周知する。

2025年問題 介護難民と在宅医療



日本創成会議が提言した2025年問題では、その年に全国で43万人の介護難民が出現するという試算が出されました。団塊の世代が75歳以上となり、要介護者が大幅に増加することが大きな要因だと言われています。宮城県でも介護難民の増加が懸念されており、早急に手を打つべき問題でもあります。

1 健康寿命を延ばす

男性が9年以上、女性が12年以上に及んで日常生活に制限のある不健康な生活をしている！

	男性			女性		
	平均寿命	健康寿命	不健康な期間	平均寿命	健康寿命	不健康な期間
全 国	79.59	70.42	9.17	86.35	73.62	12.73
宮城県	79.65	70.40	9.25	86.39	73.78	12.61

健康寿命を延ばして要介護者を減らすことで、施設・介護職員の人数ともに余裕が生まれ、介護難民の増加を防ぐことにも繋がると考えます。よって、高齢者が自分らしく安心して暮らせるための地域づくりが必要です。

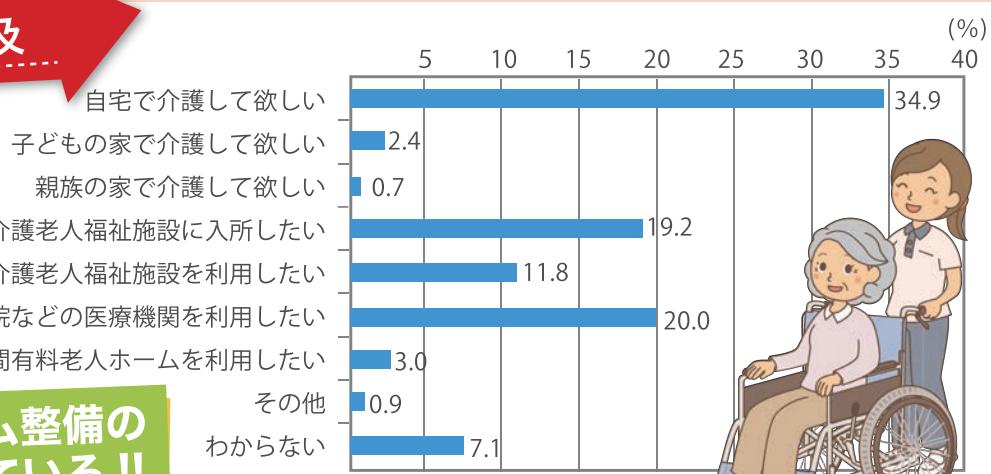
宮城県の施策方針

- 定年になっても働くことができる環境づくり
- 世代間交流を通じて相互理解を深めて高齢者が安心して暮らせる地域づくり

2 在宅医療の普及

【介護を受けたい場所】 (全国データ)

(注)対象は全国60歳以上の男女



在宅医療システム整備の必要性が高まっている!!

在宅医療システムには、在宅療養支援施設等の診療や看取りを行う医療機関のほか、地域における在宅医療の拠点となる診療所づくりを推進する必要があります。実際に、仙台市内には居宅介護サービス事業者等と連携して活動を行っている診療所もありますが、在宅療養支援診療所を設置するまでには長い準備期間を要するため、その間の支援をどのようにしていくかが今後の課題となります。

- 昭和47年9月4日生まれ 乙女座 A型
- 仙台市立八本松小学校卒業
仙台市立郡山中学校卒業
- 宮城県仙台第一高等学校卒業(高43回)
- 東北学院大学法学部卒業

- 衆議院議員公設秘書
- 宮城県議会議員選挙 当選(2期目)
会派／自由民主党・県民会議(副幹事長)
- 文教警察常任委員会(副委員長)
子ども・子育て環境調査特別委員会(委員長)

- 自由民主党宮城県連青年局長
宮城県議会拉致議員連盟事務局長
- 仙台市早起き野球協会副会長
八本松スポーツ少年団長 他
- 家族は妻と長男(小学3年)・次男(幼稚園)の4人

皆さまの「声」となり、「力」となって参ります。

<https://www.facebook.com/sasakikoshi/>

Facebookページ
開設しております

*是非 を押して下さい。

<http://sasakikoshi.com/>

ブログで随时
幸心(幸士の心)
公開中!!

奮闘日誌

佐々木幸士

検索

ご意見などをお聞かせ頂ければ幸いです。

宮城県議会議員 佐々木幸士事務所

〒982-0031 仙台市太白区泉崎1-33-10-111

TEL: 724-7490 FAX: 724-7491

メール: post@sasakikoshi.com

ようしく
お願い
します!!

